



Newsletter

日本教育社会学会会報 平成23年5月 170-0004 東京都豊島区北大塚3-21-10 アーバン大塚3F ガリレオ学会業務情報化センター内

目次

会員諸氏へ	1
第63回大会スケジュール	2
大会校からのお知らせ	2
課題研究のお知らせ	3
テーマ部会のお知らせ	4
第63回大会特設部会の発表者公募について	7
大会プログラム編成（発表時間枠）の変更について	7
東日本大震災 被災・避難会員に対する 2011学会年度会費免除措置について	8
研究委員会からのお知らせ	8
広報部からのお知らせ	9
会計部からのお知らせ	9
会員管理部からのお知らせ	9
国際部からのお知らせ	9
編集委員会からのお知らせ	10
学会賞選考委員会からのお知らせ	11
理事選挙管理委員会からのお知らせ	11
理事会の記録	11
常務会の記録	12
寄贈図書	14
新入会員／住所・所属変更	15
訃報	17

会員諸氏へ

会長 耳塚寛明

2011年3月11日の東日本大震災で被災された会員諸氏に、衷心よりお見舞いを申し上げます。相次ぐ巨大な余震の余波が首都圏に及ぶたびに、東北から北関東にお住まいの方々の状況を察し、心を痛める毎日です。一日も早い余震の終熄と被災地の復興を祈念申し上げます。

震災の影響は、原発事故への不安や電力不足など、被災地以外の地域においても多方面に及んでいます。次の世代の世界と日本社会を担う子ども、若者たちの生活を守り、彼らの発達を支援するため、いまこそ会員諸氏の研究活動が活かされるべきときであると思います。会員諸氏のご尽力を期待いたします。

4月の常務会において、被災された会員を支援するため、被災会員の来年度会費を免除することをお認めいただきました。詳しくは別記事（「東日本大震災 被災・避難会員に対する2011学会年度会費免除措置について」）をご参照ください。実金額的にはまことにささやかな支援に過ぎないかもしれませんが、被災会員の教育研究活動への速やかな復帰を願うの措置です。どうかお受け取りいただきますよう、お願い申し上げます。なお、会費免除以外の被災会員支援のご要望やご提案については、学会事務局（g003jses-mng@ml.galileo.co.jp）までお知らせください。

お茶の水女子大学において9月に開催予定の学会大会は、今後、特段の状況の変化がない限り、予定通り行われる見通しです。浜野隆大会校理事（大会準備委員長）より報告がありました。ただ、首都圏では夏期に大幅な電力供給力不足が予測され、そのため最大消費量の25%程度の節電が大会校に要請される恐れがあります。場合によっては空調機器の使用ができなくなる可能性も多分にございます。そうした状況予測に基づいて大会時の懇親会は残念ながら取りやめとしたい旨、浜野理事より報告がございました。学会大会は学会の最重要行事であり、研究発表のみならず、懇親会もとても重要な役割を果たしています。ことに本学会の懇親会は、若手会員を含む300名近い会員が交流する、本学会の伝統といってもよい行事です。万難を排してすべてのスケジュールを予定通り実施したいところですが、残念ながら懇親会の中止を余儀なくされてしまいました。幸

いにも研究発表機会は3日間にわたって確保できる見通しです。会員諸氏の積極的な参加と発表を期待します。会員相互の自主的交流はもちろん奨励されるべきものと思いますので、状況を適切にご判断いただき、そちらへも積極的に参加されるようお願い申し上げます。

できるだけ多くの会員と、学会大会でお会いできるよう、祈っています。

第63回大会スケジュール

すでにご案内させていただきましたように、第63回大会はお茶の水女子大学にて、9月23日、24日、25日の日程で行われます。大会日程の概要が決まりましたのでご報告させていただきます。震災の影響により、予定が変更される可能性はございますが、現時点では以下のように日程を組んでおります。なお、予定に変更があった場合は、随時大会ホームページに情報を掲載いたしますので、ご覧いただきたく存じます。

(9月23日 [金]) (第1日目)

10:30~12:00 紀要編集委員会、研究委員会
12:00~ 受付
12:15~12:45 常務会
13:00~15:30 研究発表(1) ※特設部会(英語)を含む
15:45~17:45 研究発表(2)
18:00~20:00 理事会、若手研究者交流会・特設ラウンドテーブル

(9月24日 [土]) (第2日目)

8:45~ 受付
9:20~11:50 研究発表(3)
11:50~12:50 昼食、各種会合
12:50~13:35 総会
13:35~13:50 学会賞授与式
14:00~16:00 研究発表(4)
16:15~18:15 研究発表(5)

(9月25日 [日]) (第3日目)

8:45~ 受付
9:30~11:30 研究発表(6)
11:30~12:40 昼食、各種会合
12:40~15:40 シンポジウム、課題研究Ⅰ・Ⅱ

(大会校理事：浜野 隆)

大会校からのお知らせ

1. 新しい試み

今年のお茶の水女子大学の大会では、いくつか新しい試みを導入しております。

第一に、今回の大会では、大会参加費の事前振込みを導入いたしました。同封の郵便振替用紙にて事前にお振込みをいただくことによって受付とさせていただきます。大会当日の受付簡素化のため、ぜひ事前振込みにご協力いただきたく存じます。なお、大会参加費は、当日参加に比べ事前振込みの方が500円安くなっております。

第二に、今回の大会での「発表要旨収録」は、冊子版とCD-ROM版の2種類を用意させていただきます。どちらかをお選びいただくことができます。なお、冊子版の要旨収録は会員控室に閲覧用として何部かご用意いたしますので、会場内で冊子体の要旨収録を閲覧することは可能です。冊子版とCD-ROM版、どちらをご希望されるか、大会ウェブサイトでの申込フォームでお選びいただければと存じます。また、事前振込の振替用紙にも要旨収録の媒体の選択欄がございますので、こちらにも確認のためご希望の媒体をご記入をいただきたく存じます。

第三に、今大会では、大会校主催のシンポジウムとして、国際シンポジウムを企画いたしました。テーマは「学力格差と教育政策—日本と中国—(仮)」です。お茶の水女子大学で実施しているグローバルCOEプログラム(格差センシティブな人間発達科学の創成)との共催となります。中国から2名の研究者を招聘する予定です(一部変更になることもございます)。

第四に、当日参加の学部学生の参加費を設定いたしました。これまでは、学部学生が当日参加する場合、通常の臨時会員の参加費(昨年場合は5,000円)をお支払いいただいておりましたが、今年は学部学生の臨時会員に関しては2,000円とさせていただきます。学会の裾野を広げるためにも、学部学生の参加を歓迎いたします。ぜひお問い合わせの上、多数の学部学生の方にご参加いただければと思います。学部生へのお声かけなど、ご協力を賜ればと存じます。

2. 震災および電力不足の影響

東日本大震災およびその後の停電・節電等の影響により、今年度の大会の内容についていくつか変更点がございます。このブリテン原稿執筆時点(4月中旬)では、計画停電については回避される可能性はあるものの、依然として夏場の電力需要に対して供給が追いつかないことが問題となっています。そのため、電力の大口需要家には夏期25%の節電が求められております。お茶の水女子大学もそれに該当いたします。7月、8月はもちろんですが、9月にもたいへんな節電要求が来ると考えられます。お茶の水女子大学の電力消費は8月より9月のほうが多く、冷房停止が7、8月のみならず、9月にも延伸される可能性が高いと考えられます。

第一に、懇親会についてですが、今大会は中止とさせていただきます。多くの方が学会での懇親会を楽しみにされていることは重々承知しております。大会校といたしまし

でも、会員同士の交流促進という点から懇親会を開催したい気持ちはございます。しかしながら、震災により多くの方が被災されていること、また、夜間に停電が発生する可能性があること、余震がまだおさまっていないこと、その他様々な点を慎重に検討しました結果、大会校として、本年度は懇親会を中止したほうがよいという結論に至りました。大変残念ではございますが、ご理解をいただければと存じます。

第二に、昨年度から試行されております一時保育（託児）についてでございます。今年は、余震や停電が懸念されるため、安全で良好な託児環境を提供できる保障がありません。9月下旬とはいえ、冷房のない環境で乳幼児をお預かりすることはできませんし、また、地震があった場合の避難につきましても、乳幼児の場合は迅速な避難が困難な場合もございます。また、飲料水や食事など、その他様々な点からを検討いたしました結果、今大会におきましては一時保育の試行は中止させていただくことにしました。ご不便をおかけいたしますが、ご理解を賜ればと存じます。

第三に、発表機器についてです。大会の実施は土日祝日に当たりますので、いまのところ停電の可能性はそれほど高くはないと予想しております。しかし、電力需給に関しては予測がつきにくい面がありますので、発表時間中の停電もいちおう可能性に入れておかねばなりません。もし停電があった場合、プロジェクターが利用できなくなります。その場合でも基本的には大会はスケジュール通り進行していく予定です。かりに停電が実施された場合でも発表が可能なよう、配付資料を工夫するなどのご準備をいたさたく存じます。

以上、お願いやお詫びが多くなってしまいましたが、今回は3日制での開催の利点を活かし、同一時間帯の部会数をできるだけ少なくする方向で調整したいと考えております。例年、「聞きたい発表と自分の発表が重なってしまう」「聞きたい発表が同じ時間帯にたくさんあって迷う」という声が聞かれますが、今大会ではそのようなことをできるだけ少なくしたいと思っております。また、研究委員会、国際部の先生方のご尽力により、今回は特設ラウンドテーブル、英語特設部会が設定されました。懇親会や一時保育は見合わせましたが、研究発表・研究交流に関してはいっそう充実したものになるよう、努力していきます。どうかよろしくお願いいたします。

(大会校理事：浜野 隆)

課題研究のお知らせ

今年度の学会大会では、課題研究部会を2つ設定します。ひとつは、前年度の「教育調査の在り方を問い直す—量的研究の課題と展望—」を引き継いで設定した「政策科学としての教育社会学—教育調査の視点から、その在り方を問う—」です。いま一つは新規の課題の「職場環境から教師の仕事を考える—外部環境の観点から—」です。大会日程の関

係で、大会校のシンポジウムと並行して実施することになりますが、会員の皆さまの積極的なご参加をお待ちしています。

なお、各報告のタイトルが確定するなどしましたら、学会のホームページにてお知らせしますので、そちらにご注目ください。

(研究委員長：飯田浩之)

課題研究1

「政策科学としての教育社会学—教育調査の視点から、その在り方を問う—」

【趣旨】

昨年の課題研究では、量的研究に関する課題研究が開催され、教育社会学における量的研究の意義と課題について、活発な議論が行われた。そこで論点の一つとして挙げられたことに、「行政レベルでなされている各種の教育調査が十分に分析されていない」あるいは「そもそも行政レベルの調査が、精緻な分析に耐えうる調査設計になっていない」という問題がある。この問題は、教育調査の実施・活用の在り方だけの問題にとどまらない。学力や労働をめぐる、さまざまな審議会の議論においても、教育社会学の視点と教育行政の視点が乖離している場面はしばしば見受けられる。

政策科学は、教育社会学の学問的アイデンティティの一つである。であるならば、本学会は、行政と学会の視点の乖離をただ批判したり、日本固有の事情として諦観したりするのではなく、その乖離が具体的にはどのようなものであり、それを克服するためには何をなすべきなのかを、真剣に考える必要があるだろう。以上の問題関心から、本課題研究では、教育調査の視点から、政策科学としての教育社会学の在り方を再検討してみたい。

第一報告では、これまで政策科学としての教育社会学研究に積極的に携わってきた会員から報告をいただく。教育社会学の視点や知見を教育政策に生かそうとするとき、どのような課題に突き当たるのか、その課題を克服するための方策として何が考えられるのかが主な議題となる。第二報告では、米国における教育社会学と教育行政の関係について詳しい会員から報告をいただく。行政レベルの大規模調査が多く実施され、そのデータが研究に活用されることが多い米国において、行政と学会はどのような関係を構築しているのかが主な議題となる。第三報告では、教育行政に携わっている政策担当者をお招きして報告をいただく。教育行政の視点に立ったとき、教育社会学の視点や知見を活かすことに、どのような課題があり、それを克服するための方策として何が考えられるのかが主な議題となる。三つの報告をふまえて、教育調査の視点から、政策科学としての教育社会学の在り方を考えたい。

【構成】 ※各報告のタイトルは「仮」

報告1 政策科学としての教育社会学の課題

報告者：藤田英典（共栄大学）

報告2 米国における教育社会学と政策科学

報告者：深堀聰子（国立教育政策研究所）

報告3 教育行政の立場から見る教育社会学

報告者：徳田耕造（尼崎市教育委員会）

討論者：広田照幸（日本大学）

司 会：川口俊明（福岡教育大学）

（研究委員：川口俊明）

課題研究2

「職場環境から教師の仕事を考える－外部環境の観点から－」

【趣旨】

第57回大会において課題研究「教師の社会学を展望する」が開かれてから6年になる。教師教育改革を見据えて、従来の教師研究をレビューし、今後の研究課題を展望するという趣旨だった。その後、各種教師教育改革がなされ、さらに次の動きも出始めている。この間、学会大会ではいくつかの教師研究が報告されているが、先の課題研究で提出された課題に応えるような成果を挙げてきただろうか。そして、その成果は、次の動きをクリティカルに捉えることができるだろうか。

学力問題をはじめさまざまな教育問題と絡んで、教師が「教えること」についての議論は、社会的にも学術的にもある程度なされてきている。しかし、「教えること」を支える「職場環境」については十分に検証されてきたとは言いがたい。例えば、学校の規模・機能、クラスサイズ等の外部環境や、教員配置、学校経営や教師間の関係等の内部環境についての検討である。

油布は、『リーディングス日本の教育と社会15 教師という仕事』（2009）を編集する際、「1980年代以降、社会の枠組みそのものが大きく変動しており、経済、社会、文化全般にわたる変動期にあるのに、教育を語る枠組みは未だ旧態依然とした古いものの中にあり、経済も社会も無関係なところにいるという問題がある」と指摘している。これまでの教育社会学における教師研究は、教師の実践や教師の同僚性や生徒等との関係については論じてきたものの、実践・同僚性・関係の環境（フレーム）を捉えるという視点には持ち合わせていなかった。

そこで、本課題研究では、従来からの「牧歌的で理念的な」（油布2009）視点を離れて、学校建築・施設・設備・機能、そして労働・組織・経営といった、教師を取り囲む職場環境における教師とその仕事のありようを社会学することにした。

なお、それぞれのテーマごとに、教育社会学者とそれぞれの専門家を対比させて、それぞれの視点から職場環境における教師をどのように捉えることができるのか（できないのか）／すべきなのか（すべきでないのか）を論じていくことで、新たな「教師の社会学」の切り口を提示していく機会にしたいと考える。

本課題研究は2年シリーズで検討しているが、1年目の今年は、外部的な職場環境として、学校建築、学校の複合施設化、学校規模の面から捉えることにしたい。

人の動きや仕事を捉えるにあたり、建築学や経営学では、建物の構造－運用制度－利用者の三者関係を捉えることが

あるようだが、教育社会学における教師の研究では、そのような視点は持っていなかった。しかし、教師は学校という建物の、職員室や教室の中で、その施設・設備を使いながら仕事をしている。では、学校という場（空間）はどのような特徴をもっていて、そのもとで教師はどのように仕事をしているのだろうか。そしてそれをどう受けとめているのだろうか。学校建築、学校の複合施設化と地域との連携、学校規模という3つの視点から論じていただくことにしたい。

【構成案】 ※各報告のタイトルは「仮」

報告1 学校建築から捉える

報告者：上野 淳（首都大学東京・非会員）

報告2：複合施設から捉える

報告者：（依頼中）

報告3：学校規模から捉える

報告者：葉養正明（国立教育政策研究所）

討論者：（検討中）

司 会：浅川和幸（北海道大学）・西島 央（首都大学東京）

（研究委員：浅川和幸・西島 央）

テーマ部会のお知らせ

今年度の大会より正規に開設することになりました「テーマ部会」について、テーマを募集しましたところ、会員の皆さまから2つのテーマが寄せられました。それに研究委員会から提案するテーマを加えて、今年度は6つのテーマでもって、発表者を募集します。「テーマ部会」は、フロンティア的なテーマの開拓、学会大会のさらなる活性化を目的にしています。会員の皆さまには、是非、「テーマ部会」での発表をご検討いただきたく、お願い申し上げます。

発表をご希望の方は、このブリテンとともに送付します「大会のご案内」に沿って発表の申し込みを行ってください。ご注意いただきたい点は、それぞれ、部会を構成できるだけの申し込みがあった場合に、部会を開設するという点です。申し込み件数が少ない場合には、当該の部会は開設しません。テーマに関係する発表をお考えの皆さまには、是非ともテーマ部会での発表をお申し込みくださるよう、お願いいたします。

なお、もし、部会が開設できなかった場合、当該の部会に申し込んでいただいた方には、一般部会で発表していただくこととなります。また、部会構成上、テーマ部会で発表を申し込まれても、一般部会での発表をお願いする場合もございます。発表の申し込みにあたっては、希望発表部会のひとつは、必ず、一般部会から選択するようにお願いいたします。

テーマ部会については、提案者にコーディネーターさらには司会をお願いすることになっています。また、発表者が互いに発表内容を事前に知ることができるように、発表要旨の交換など、研究委員会でお世話することになっています。さらに総括討論の時間を十分にとれるように、プログラムを工夫することになっています。皆さまの積極的な申

し込みにより、6つのテーマのすべてにおいて部会が開設できることを願っています。

なお、部会が開設できたかどうかについては、学会のホームページにてお知らせします。

6つのテーマの設定の趣旨は、以下の通りです。

(研究委員長：飯田浩之)

テーマ部会1

「今日の教育社会学における「理論」の検討」

提案者：牧野智和（早稲田大学）

【趣旨】

近年の教育社会学会では理論部会が開催される年もあれば、そうでない年もある。これは端的に、諸テーマを相互媒介・交通整理するための概念・論理としての「理論」（北田暁大）それ自体への志向が、教育社会学というディシプリンにおいては弱まっているということなのかもしれない。ただこれは理論性の単純な「消失」を意味するものではなく、個々の実証的な研究プロセスの中に理論が分かちがたく入り込み、また研究成果そのものが理論的立場の発現であるというスタイルが今日の研究の主流になっている、ということの意味するものだと考えられる。

そのような状況の中で、本テーマ部会は、あえて教育社会学における「理論」それ自体について考えてみることを目的としたい。つまり、教育社会学というディシプリンに関わる者が個々のテーマを越えて広く利用し、また個々の研究を深めていくことができるような理論的資源の発掘（つまり、既存の研究成果の再検討でももちろんよいわけだが、未だ光を当てられていないような研究でも、また他分野の研究からの参照でもよいわけである）・検討・共有を意識的に行ってみようというのである。このような、諸テーマを媒介・整理するものとしての「理論」について改めて考えることは、まず「研究者としての私たち」にとって意義があることだと考えられるが、同時に、教育社会学を教え、その面白さへと学生を誘おうとする「教育者としての私たち」にとっても意義があることだろう。

ただ、今日において、抽象的な理論枠組を提示するのみでは、それが有用だと認められることはおそらく難しいだろう。そこで本部会では出来る限り、アクチュアルな問題に取り組む中で鍛え上げられてきた、またアクチュアルな問題の記述・解釈・解決に寄与するような理論枠組み、概念、方法論について情報を提供し合い、お互いに考え合うことができればと考えている。

【キーワード】教育社会学理論、方法論、教育社会学教育

テーマ部会2

「子どもの貧困と教育」

提案者：研究委員会（小澤浩明・中京大学）

【趣旨】

日本教育社会学会では、2009年度、2010年度の2回にわたり、「子どもの貧困と教育」というテーマで課題研究をおこなってきた。1年目が実態分析の共有、2年目が「学校で

何ができるのか」に焦点を当てて検討した。

しかし現実には、子どもの貧困は解決されてはいないが、その一方で、政府レベルでは、子ども手当が実現され、市民レベルでは、「子どもの貧困ネットワーク」のような運動も生まれてきている。また、福祉の現場では生活保護のワーカーたちが、生活保護世帯の子ども達に勉強を教えるというような取り組みも各地で始まっている。

こうした政策、運動取り組み、取り組みの検証も含め、教育社会学の研究レベルとしては、子どもの貧困の実態がどうなっているのか（その実態と変化）、学校教育に何ができるのか（可能性と限界）、社会政策としては何が必要なのか（政策実態の検証と新たな提言）を引き続き、追及していく必要があると考え、テーマ部会を設定したい。

【キーワード】貧困、再生産、社会保障

テーマ部会3

「後期近代論のインプリケーション」

提案者：研究委員会（岡本智周・筑波大学）

【趣旨】

「後期近代」という言葉が社会科学の諸分野で頻繁に用いられるようになって久しい。この術語が現代社会の諸側面についての新たな説明を可能にした一方で、言葉に込められる意味が多彩になっていく印象もある。本部会では、後期近代の諸特性を多様な観点から提示していただき、それらを説明するための分析概念の原意を改めて検討することとしたい。そうした作業を通して、ただ「現代」の言い替えとして用いられるのではない「後期近代」の姿を明確にし、後期近代論に依拠して教育と社会を記述・説明することの利点を把握することを目指す。

「後期近代」という概念が持ち出されることの第一義的な意義は、「古典的近代」「固定的近代」と名指される「前期近代」とは異なる状況を表現しながらも、「ポストモダン」「脱近代」の概念を用いた説明とは異なった現状分析を提示できることにある。「後期近代」の概念は、近代性そのものについての記述や批判を可能にする一方で、現代社会を近代性がさらに純粋に作用する社会ととらえてあくまでも近代の線上に置くことで、逆に利用可能な近代特性を提示することも可能にする。教育事象の検討においては、制度や構造の批判に終始するだけでなく、それらの再設計を志向する論述も可能となり、観察・記述・分析に留まらない価値や規範の検討と提示の可能性も広がる。そしてそこには、後期近代を論じる際の研究者の責任が問われる事態も生じる。

本テーマ部会では、「後期近代」に言及しながら教育社会学研究を行っている研究者にご登壇いただき、上述のような「意義」や「責任」を手始めの論点として、後期近代論のインプリケーションを俯瞰することにした。教育社会学研究への適用可能性と、実際の分析と考察において切り拓かれる可能性を提示し合い、併せて、「後期近代とはいかなる時代か」についての理解が学会員に共有されることを目指す。

【キーワード】後期近代の諸特性、再帰的近代化、責任

テーマ部会4

「父親の教育社会学」

提案者：研究委員会（多賀 太・関西大学）

【趣旨】

従来から、「父親」は教育社会学研究における1つのキーポイントであった。例えば、教育社会学の伝統的アプローチである社会化論においては、父親は子どもの一次的社会化を担う重要な社会化エージェントに位置づけられてきたし、階層と教育研究においては、父親の学歴や職業が子どもの教育達成や地位達成を説明する変数として使用されてきた。しかし、母親に比べれば、父親については、抽象的に語られるにとどまる傾向にあり、その具体的な様子を明らかにしようとする研究もまだまだ少ないように思える。

また近年、教育学、社会学、心理学など、教育社会学の近接領域においては、父親に関する実証的研究が増加傾向にあるが、その多くは、いかにして父親を育児に参加させるかという問題意識に支えられた研究である。もちろん、そうした研究は、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスといった政策的・実践的課題に応えるうえで重要であり、今後もさらに蓄積されることが求められる。しかし同時に、ライフコースの個人化が進み、子どもを持たない男性が増え、「父親であること」のあり方も多様化している今日、育児参加の枠を超えて、改めて「父親」の意味を問い直すような作業も必要であるように思える。

こうした問題意識に基づき、教育社会学における今後の父親研究の可能性を探るべく、本テーマ部会を設定した。教育社会学的アプローチは、父親研究にいかなる広がりや深みをもたらすのか。また、「父親」に焦点を当てることで、教育社会学研究にいかなる発展が期待できるのか。父親に関する研究の成果を互いに持ち寄り、各報告の知見を共有した上で、さらに議論を深めたい。

【キーワード】階層、ジェンダー、個人化

テーマ部会5

「歴史研究の可能性Ⅱ」

提案者：研究委員会（木村涼子・大阪大学）

【趣旨】

歴史研究は、これまで教育社会学発展の一翼を担ってきた。1970年代から90年代にかけての教育社会学者による歴史研究は、近代日本における学校教育制度の確立および学歴の社会的機能の展開、教養主義の発達と変容などの教育に関わる社会変動について、データを基にその実像を明らかにするとともに、それらが近代的な産業構造、社会階層ヒエラルキーの形成にいかん貢献してきたか、また、近代家族や子ども観といかなる関わりをもってきたかなど、社会学的概念・枠組みを用いてダイナミックな分析をおこなってきた。それらの研究は、教育社会学の分野にとどまらず、歴史研究全体に対してもインパクトを与えてきたと言っても過言ではなからう。

近年の歴史研究は、その担い手も研究対象も幅を広げつつ発展してきている。その中で、実証性を重んじ、ていねいに史料を収集・読み込む手法が定着してきていると思わ

れるが、それがために、個々の研究は、よりピンポイントで時期やトピックを限定した形でおこなわれる（そうならざるを得ない）傾向が生じているのではないだろうか。良い意味で研究テーマ（何についてどこまで明らかにするのか）の焦点化がすすむとともに、個々の研究がもつ認識枠組みや視点が「狭い」ものになっている可能性が考えられる。必然的に生じる個々の研究の「限界」は、研究者相互で材料を提供しあって議論することによって乗り越えることができる。

本テーマ部会では、具体的な歴史研究の報告を3~4本ほど募集し、それぞれにご報告をいただいたのち、互いのデータや分析結果を比較することによって浮かび上がる共通性と差異、相互に関連するパースペクティブなどを考えていきたい。そうする中で、個々の歴史研究をつなぎあわせ、教育社会学分野の歴史研究オリジナルでなおかつ汎用性の高い概念や理論枠組みを新たに生み出していくことをめざす。

【キーワード】歴史研究、歴史研究における概念や理論枠組み

テーマ部会6

「学校に行かない子どもⅡ」

提案者：酒井 朗（大妻女子大学）

【趣旨】

本部会は、長期間にわたり学校に行かないでいる様々なタイプの子どもの問題を、教育権の保障という観点から統一的に捉えることで、これまでのわが国の教育問題の理解に再考を迫るとともに、現行の教育統計や教育行政の在り方を批判的に検討することを目的としている。

周知のとおり1990年代の日本では、神経症型を典型として不登校対策が立てられるとともに、学校は児童生徒にとってストレス因だと批判され、心の居場所になるべく変革されることが求められた。しかし、これまでの調査研究から、不登校・長期欠席問題は貧困などの社会経済的要因と密接にリンクしている。不登校や長期欠席の子どもは、学校に行かず教育をうける機会を失うこととなり、社会的に周辺部へと排除されていく危険性が高い。

また、高校が実質的に義務化段階にある今日では、高校中退者や様々な理由で高校に進学しなかった子どもも、同じく学校に行かない状態にある子どもとして分析されるべきであろう。そのような観点から言えば、外国人の不就学者の問題などにも共通項を見いだすことができる。

こうした問題群を括る概念として、我々は「学校に行かない子ども」という呼称を提案している。アメリカやイギリスでは、ここで取り上げる諸問題を、「absenteeism & drop out」問題として論じることが多い。我々の提案はそうした問題把握の仕方に通じるものであり、「学校に行かない子ども」というタイトルのもとに、不登校・長期欠席問題と中退問題、ならびに関連する諸問題を一括りに捉えて検討することの必要性を唱えている。

本テーマ部会の基本的な問題関心は、昨年度学会大会の「学校に行かない子ども」部会で提案者が報告した。今回はそれを踏まえて「学校に行かない子どもⅡ」というテーマ部

会を開催したい。不登校問題、中退問題、外国人の教育問題、さらには児童養護施設の子どもや生活保護世帯の子どもなど、特定の状況下にある子どもの高校不進学や中退問題など、様々な研究発表のエントリーが期待できる。

【キーワード】不登校・長期欠席問題の批判的検討、中退問題、外国人の不就学問題

第63回大会特設部会の発表者公募について

国際部では、第63回大会（お茶の水女子大学）において、下記の要領で英語での発表を行う特設部会（試行）「グローバル化と教育」を設けます。この部会は、国際活動を促進するため、試行的に設けられるものです。以下のような内容で実施いたします。発表者数名を公募いたします。申し込みはkyosha.taikai2011@gmail.comにてお願いします。ふるって応募ください。

なお、この特設部会と一般部会の両方に発表の応募を行うことができます。その場合は、それぞれ別に応募を行ってください。

- (1) 日時 9月23日（金・祝）13時から15時
- (2) 部会テーマ グローバル化と教育
- (3) 会議の言語：英語
- (4) 要旨、発表資料の言語：英語
- (5) 発表時間：20分＋質疑応答5分

Call for presentations in English at a pilot international session of the 63rd Annual Conference of the Japan Society for Educational Sociology (JSES)

The International Division of the Japan Society for Educational Sociology will have a pilot session 'Globalization and Education' in English at the 63rd Annual Meeting at Ochanomizu University on September 23-25.

This session aims to promote the international activities of the JSES. The Division is calling for presentations to be given at this session. Online registration will soon be open for members of the Society on the website of the Annual Meeting (kyosha.taikai2011@gmail.com).

If you wish to submit papers for both this pilot international session and a session in Japanese, you are requested to submit proposals separately.

- (1) Date: Friday, September 23, 13:00-15:00
- (2) Topic of the Session: Globalization and Education
- (3) Language for the Session: English
- (4) Language for Abstracts and Presentation: English
- (5) Length of a Presentation: 20 minutes plus 5-minutes' Q&A time.

（国際部長：小林雅之）

大会プログラム編成(発表時間枠)の変更について

「個人発表」と「2名以上」の二種類のみの時間枠になり、「3名以上」の長めの時間枠が廃止されます。3名以上で発表される場合も「2名以上」の枠で発表をお願いします。

これまで学会大会での一般発表の発表時間は、以下の通りでした。

現 行	
個人発表	: 20分＋質疑5分
2名による発表	: 発表40分＋質疑10分
3名以上の発表	: 発表60分＋質疑15分

本年9月に予定されています第63回大会（お茶の水女子大学）から、次のように変更することになりました。

変更後	
個人発表	: 発表20分＋質疑5分
2名以上の発表	: 発表40分＋質疑10分

「個人発表」と「2名以上の発表」の二種類の時間枠での編成となり、「3名以上の発表」の時間枠は廃止されます。もちろん、これまで通り3名以上で発表いただいて構いませんが、その場合の時間が「発表40分＋質疑10分」となります。

最近の学会大会においては、発表件数が増えることによって、同時に並行して開催される部会の数も増える傾向にあります。そのため、部会の細分化が起こったり、個々の部会の参加者数が減ったり、大会の求心力や質の低下が懸念される状況が生じて来ております。今回の変更は、グループ発表の時間を整理することで全体の発表時間を少なくし、同時並行で開催される部会の数を減らして、上記の問題点の払拭を図ろうとするものです。

会員の皆さまには、グループで発表しようという場合、これまでよりも短い時間で発表をお願いすることになりますが、変更の趣旨をご理解の上、ご協力のほど、お願いいたします。

なお、これに関連し、同一の研究成果を幾つかに分け、複数の部会で分担して発表する場合、「その1」「その2」等の名称で連続的に報告することを避け、各部会の発表に、独立性・完結性を持たせるように留意してください。「その1」「その2」などとして、複数の部会をまたいで一つの発表のようにつなげて発表がなされますと、参加者が十分に議論に参加できなくなることが起こってまいります。総括討論等での議論を充実させ、密度の濃い部会にするためにも、ご協力をお願いいたします。

（研究委員長：飯田浩之）

東日本大震災 被災・避難会員に対する2011学会年度会費免除措置について

日本教育社会学会では、東日本大震災の被災及び避難により研究活動に支障をきたす状況にある会員を対象に、本人からの申請に基づき、2011学会年度会費（2011年9月～2012年8月）を全額免除することになりました。この措置を希望される会員は、以下の留意事項をお読みの上、学会事務局に申請してください。また、お知り合いで被災・避難された会員の方をご存知の方は、この件についてお伝えいただければ幸いです。

- 1) 会費免除の対象者は、東日本大震災の被災・避難のために研究活動に支障をきたしている現会員です。
- 2) 会費免除を希望される方は、2011年5月末日までに自己申告してください。なお、特段の事情があって5月末日までにご連絡いただけなかった場合は随時、事務局までご相談ください。
- 3) 自己申告の際は、申請用紙（日本教育社会学会のホームページからダウンロードできます）を、メール添付ファイル・郵送・FAXにより下記の学会事務局にお送りください。その際には申請書の「8. 研究活動への影響」に被災の状況、現況などをできるだけ詳細にご記入ください。事務局長による書類確認により免除が認められれば、2011学会年度の会費振込用紙は発送いたしません。
- 4) 今回の免除措置が適用された場合も、会員としての諸権利は会費納入者と同様に認められます。

〈申請書の送付先〉

〒170-0004 東京都豊島区北大塚3-21-10 アーバン大塚
(株) ガリレオ学会業務情報化センター内 日本教育社会学会事務局

Tel : 03-5907-3750/Fax : 03-5907-6364

E-mail : g003jses-mng@ml.galileo.co.jp

ホームページ : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

【注意】今回の会費免除措置は来年度（2011年9月～2012年8月）の会費に限定したものです。援助の対象者であっても、今年度（2010年度：2010年9月～2011年8月）の会費、および再来年度（2012年9月～）の会費はご負担いただくことになります。

（事務局長：吉田 文）

研究委員会からのお知らせ－大会時の企画について－

学会大会時に、研究委員会が企画しています集会等について、ご案内申し上げます。

東日本大震災を受けて研究委員会では、震災に関係する特設ラウンドテーブルを緊急に設けることにいたしました。皆さまとともに、災害およびその復旧・復興時に教育社会学が果たす役割を問うてみたいと思います。同じ時間帯には、恒例になりつつある「若手研究者交流会」も開催します。今年度の大会は3日制で開催されますので、大会初日（9月23日（金））の夕刻に時間的なゆとりがあります。計画停電

等、不確定な要素もありますが、会員の皆さまとともに、この時間帯を有効に活用したいと思っています。是非、ご参加ください。

（研究委員長：飯田浩之）

1. 特設ラウンドテーブル「災害と教育社会学（仮）」開設の経緯とお知らせ

東日本大震災により被災された皆さまに謹んでお見舞い申しあげます。

先の震災を受けて学校教育の現場には、学校が長期にわたって地域住民の避難所となったり、新学期を迎えても授業の再開がままならなかったり、子どもが地元を離れて避難した先の学校に一時的に転校したりと、様々な影響が及んでいます。災害から受けた恐怖や肉親との離別からの悲しみなど、子どもの心のケアも学校教育に不可欠な要素となっています。このような状況をふまえ、研究委員会では教育社会学が災害時、また災害からの復旧・復興にどのように貢献できるのか、学会として議論の場を設定し、学会員がそれぞれにできることを見つけていくきっかけを提供したいという意見が出ました。

そこで、阪神淡路大震災等の経験をふまえて、災害からの復興にあたりどのような問題が教育や学校に生じるのかを整理し、また教育の範疇に限らず他の領域からの提案・知見をふまえて、今後教育社会学で災害に関してどのような研究にとりくむ必要があるのかを議論していくようなラウンドテーブルを企画しました。話題提供者としては、阪神淡路大震災時に学校再開や支援に携わった教育委員会関係者、学校施設や都市の防災面などを研究してきた建築・都市工学分野の研究者、教育社会学の研究者のような立場の人等をお迎えする予定ですが、詳しくはホームページでお知らせします。

日時は、大会初日の夕刻、9月23日（金）18時～20時です。オープンなディスカッションに、フロアからの積極的なご発言を期待します。

（研究委員：浅川和幸・垂見裕子・西島 央）

2. 「若手研究者交流会」開催のお知らせ

恒例になりつつある若手研究者交流会を、今年度も実施します。

若手研究者交流会は、大学院生を中心とした（自称）若手の教育社会学研究者が、自由な意見交換を通して、大学・研究室をこえた研究交流を行う機会を創出することをねらいとして実施されています。

3日制の今大会では、大会1日目（9月23日（金））の夕刻に実施します。終了後には、例年通り、懇親会を開催する予定です。

交流会の詳細い内容については、後ほどホームページでお知らせします。ご期待ください。

皆さまの参加をお待ちしております。

（研究委員：川口俊明・須藤康介）

3. 「抜き刷り交換コーナー」設置のお知らせ

今年度の大会においても大会校の協力を得て、「抜き刷り

交換コーナー」を設置します。会員同士が研究成果を交換し合う場として積極的にご活用ください。

抜き刷り等の配置をご希望の方は、当日、直接ご持参くださり、所定の場所に並べてください。交換方法についても、それぞれにお任せします。大会終了時において残部が出た場合、お手数でも残部をお持ち帰りくださるようお願いいたします。コーナーの場所については、大会プログラムをご覧ください。

(研究委員長：飯田浩之)

広報部からのお知らせ

『教育社会学研究』第1集(1951)～第79集(2006)の「特集論文」、「投稿論文」が科学技術振興機構のJournal@rchiveに掲載されました。本学会の『教育社会学研究』および『大会発表要旨集録』は、すでに国立情報学研究所CiNiiにおいて、PDFファイルがアップされておりますが、科学技術振興機構のものはフルテキスト検索が可能以上に、クロスレファレンス機能により、参考文献欄にあげられているテキストを(もしCROSSREF上にアップされていれば)呼び出すことが可能です(クロスレファレンス機能については手続き中で、現時点ではまだ使用できません)。どうぞご利用ください。

(広報部長：山内乾史)

会計部からのお知らせ

会費の納入について

会員の皆様には、7月に2011年度会費(2011年9月大会終了後～2012年大会、11,000円)の請求書をお届けします。なお、2010年度会費の納入がまだお済でない方には、3月下旬に振込票をお送りしています。未納の場合、至急納入をお願いします。

<会費振込先>

郵便振込口座 00100-7-278708

口座名義人(加入者名) 日本教育社会学会

(会計部長：片瀬一男)

会員管理部からのお知らせ

1 大学院生・留学生への会費援助措置について

大学院生・留学生への来年度の会費に対する援助措置の申請の締め切りは2011年5月末日になっております。

大学院生で、まだ会費援助措置の申請をされていない方が少なからずおられます。ぜひ5月末日(必着)までにご申請ください。なお、すでに申請されている大学院生の方は、援助措置が継続されますのであらためてご申請いただく必要

はありません。

留学生の方は毎年、申請が必要です。5月末日(必着)までに必ずご申請ください。

この援助措置は会員からの申請により、大学院生は3,000円、留学生は会費の50%の援助を行うものです。会費援助措置の詳細、および申請書は下の日本教育社会学会のホームページのurlでご覧になれます。

大学院生：<http://www.gakkai.ne.jp/jses/2011/04/13140033.php>

留学生：<http://www.gakkai.ne.jp/jses/2011/04/13140401.php>

なお、新入会希望者の会費援助の申請は随時受け付けております。新たに入会を希望する大学院生、留学生には、その旨、お伝えいただき、ぜひ申請するようお勧めください。

2 オンラインによる会員情報提供とメールによる情報連絡について

ブリテンNo.153でご案内したとおり、2010年9月に開催された学会総会において理事選挙にオンライン投票システムの利用が決定されたことに伴い、選挙人名簿を兼ねる会員名簿は廃止され、会員情報はオンラインで提供されることになりました。2011年6月からご利用いただけるように準備を進めております。

今回のオンラインによる会員情報提供により、常に新しい登録情報を会員の皆様に提供できるようになります。異動等の際には、適宜変更をお願いいたします。学会事務局では、メールを用いた情報連絡を予定しておりますため、メールアドレスのご登録、ご確認をお願いいたします。今回のオンラインによる理事選挙では、郵送とともにメールでもご案内をお届けする予定です。

(会員管理部長：山田浩之)

国際部からのお知らせ

2010年度より学会事務局に国際部が発足いたしました。2008年度より国際活動ワーキンググループが立ち上げられ、学会の国際活動のあり方と国際部の組織について検討を重ねて参りました。その最終報告書を受け、理事会ならびに総会の承認を得て、このたび、部として正式に発足いたしました。学会の国際活動を促進することを最重要の目的として、短期的および長期的課題に取り組んでいきます。会員の国際活動へのサポートをはじめ、国際活動に関わる課題は多いのですが、新たな組織でまだ十分な体制が整っておりません。会員のみなさんからの積極的なコメントや提案ならびに国際部の活動への参加をお待ちしております。

1. 2010-11年度国際部員(五十音順)

有田 伸 東京大学

王傑 お茶の水女子大学

◎小林雅之 東京大学

シム・チュンキャット 日本大学・日本女子大学(非常勤講師)

恒吉僚子 東京大学
西村幹子 国際基督教大学
森 利枝 大学評価・学位授与機構
○米澤彰純 名古屋大学

◎部長 ○副部長

2. 国際部の主な短期的課題

2. 1. 会員の国際的活動への協賛

会員の国際的活動への支援を行うとともに、学会の国際活動を促進することを目的として、会員の国際的活動への協賛を行います。第1回として、2月17-18日に開催された「高等教育の地域及び地域間協力」(東京大学)(小林雅之会員申請)に協賛を行いました。今後、協賛を増やしていきたいと考えております。ご質問や申請については、国際部にご連絡ください。

2. 2. 特設部会(試行)について

特設部会は、大会において、会員による日本語以外での発表を行う機会を提供するとともに、国内外の研究者の交流を促進するため、外国語でセッションをおこなうものです。第63回大会では、試行的に英語で実施いたします。日本以外からの発表者も予定されています。さらに、会員からの参加も受け付けます。これにつきましては、本ブリテンの「第63回大会における特設部会の発表者公募について」をご覧ください。

2. 3. 国際活動奨励賞

これについては、学会活動奨励賞に準じて、会員の国際的活動を奨励するための賞の設置を検討中です。会員からのご意見をお待ちしております。

(国際部長：小林雅之)

編集委員会からのお知らせ

【「教育社会学文献調査」に関するお願い】

「教育社会学文献調査」は、インターネットでの登録をお願いします

昨年度から「教育社会学文献調査」は、日本社会学会が運営する「社会学文献情報データベース」に統合しました。このデータベースは、日本において発表された、あるいは日本の研究者が発表した社会学関連の文献の書誌情報を収録したもので、日本社会学会及び関連学会の会員の自己申告により継続的に文献情報を収集・収録している、社会学分野の代表的なデータベースです。本学会もこのデータベースに参加することにより、会員の研究業績が収録され、検

索対象になりました(ただし、『教育社会学研究』に掲載してきた「教育社会学文献目録」も今年度は継続いたします)。

これに伴い、昨年度から「教育社会学文献調査」の方法が変更になっています。具体的には、「社会学文献情報データベース」ホームページ(<http://www.gakkai.ne.jp/jss/db/>)からの登録をお願いいたします。

インターネットでの登録は、上記ホームページの登録用ページから簡単に行えます。ホームページ内の「回答の手引き」をお読みになり、登録画面の「学会所属」欄で「日本教育社会学会員である」を選択したうえで、必要事項を回答してご登録下さい。また教育社会学分野の文献は、必ず「内容分類」欄で「14. 教育」を、「教育細分類(教育社会学関連文献のみ)」欄で該当する研究領域を選択して下さい。そのうえで今回は、会員が2010年に執筆した教育社会学関連の文献を6月30日までに登録して下さい。登録は随時受け付けていますのでこの期限を過ぎても可能ですが、『教育社会学研究』第89集の文献目録に掲載されるのは、期限内に登録されたもののみとなります。

また今回から、従来の登録用紙の送付は取り止めましたが、やむを得ずインターネットでの登録が不可能な場合のみ用紙を送付いたしますので、その場合はお申し出下さい。

(編集副委員長：伊藤茂樹)

現在、第88集(特集「幼児教育の社会学」)の編集作業を進めています。投稿論文については、投稿規程違反(字数オーバー)1本を除外した39本について慎重に査読を行いました結果、今回は7本の論文が採択となりました。査読には編集委員以外に専門委員5名の方に委嘱しました。お忙しいところご協力ありがとうございました。6月上旬までにお届けできるようにしたいと思っています。

次回第89集(特集なし号)の投稿論文の締め切りは5月10日(月)です。投稿規程違反は少なくなってきていますが、まだ字数オーバーなどで査読から除外されるケースも毎回生じています。投稿される際には、投稿規程をよく読んで不備のないように準備していただきますよう、重ねてお願いいたします。また、「拙著」「謝辞」など執筆者が特定できるような記述は、原則として投稿時には控えていただきますようお願いいたします。

第90集につきましては、特集テーマを「教育(と)責任の社会学」(仮題)として、現在構成を検討しています。具体的な内容が決定しましたら順次、お知らせしていく予定です。

(編集委員長：稲垣恭子)

学会賞選考委員会からのお知らせ

学会奨励賞選考委員会では、第4回奨励賞（著書の部）の選考を開始しています。3月7日（月）締め切りまでに8点について応募いただき、ありがとうございました。9月の学会大会において選考結果の報告と表彰を行う予定です。

（選考委員）（委員長）広田照幸、（副委員長）石戸教嗣、
（委員）羽田貴史、亀田温子、藤村正司、塚田守、岩井八郎、
山崎博敏、柳治男

（学会賞選考委員長：広田照幸）

理事選挙管理委員会からのお知らせ

今回、飯吉弘子、川嶋太津夫、原清治、吉原恵子、江原武一の5名の会員が選挙管理委員として、平成23・24年度の理事選挙管理業務に当たらせていただくことになりました。昨年11月30日に第1回委員会、3月18日に第2回委員会を開催しました。

今後の理事選挙のスケジュールとしては、5月13日に第3回委員会を開催し、4月30日現在で事務局所管の登録簿により正会員の所属する機関の所在地にもとづき、各選挙区の選挙人および被選挙人を決定するとともに、選挙区別の理事定数を確定します。それにもとづいて6月初旬に選挙人・被選挙人名簿を発送し、理事選挙を実施します。既にご案内の通り、今回の理事選挙は、原則として学会ホームページを通じたオンラインによる投票になります。会員の皆様におかれましては、被選挙人名簿とあわせてお届けする投票マニュアルをご確認のうえご投票下さい。毎回呼びかけておりますように、理事選挙の投票率の低さは危機的状況にあります。理事選挙はいうまでもなく学会運営の中心となる理事会メンバーを選出する重要な選挙です。このことにぜひご留意いただき、多数の会員が選挙に参加してくださいようお願い申し上げます。なお、投票の締め切りは6月24日（金）です。

投票締め切り後、7月1日に第4回選挙管理委員会を開催して開票作業を行い、当選人を確定したのち、当選人に対して委員長から理事就任の諾否を求め、その結果を踏まえて当選理事の互選により新会長を選出、その結果を会長に報告することになります。

以上、理事選挙の日程等をお知らせし、選挙への会員諸氏の積極的な参加を切にお願い申し上げます。

（理事選挙管理委員長：江原武一）

理事会の記録

平成22学会年度 第1回理事会（平成23年1月8日）の記録

1. 会長より、平成22学会年度の常務会の各部・委員会の課題について報告があった（詳細については、平成22学会年度第1回常務会の記録を参照）。
2. 社会調査協力諮問委員会に関して、事務局長の代わりに出席した飯田会員、中澤会員から出資証明書が送付されたこと、教職と社会調査士に関連させるカリキュラムの作成という案が出たとの報告があった。
3. 企画部より、部員の追加について報告があった。
4. 会計部より、会計年度と学会年度の齟齬の取り扱いについて検討中であること、日本社会学会、日本家族社会学会、高等教育学会等の状況調査について報告があった。濱名理事から監査は本来帳票書類があるところに直接来てもらい1日で行うものだとの意見が出され、ガリレオと相談し検討することになった。
5. 広報部より、次号ブリテンの発行が5月を予定していること、2008年以降のジャーナルオンライン化について検討すること、学会ウェブサイトのヒット数のカウントについてGoogleのサービスを検討する予定であるとの報告があった。
6. 年次研究大会支援部より、第62回大会プログラム用広告費の徴収状況について、32社中4社以外の入金がすでになされたことが報告された。
7. 会員管理部より、入退会者について報告があり15名の入会申込者が承認された。会員情報調査等の実施について、第1回理事管理委員会の開催と理事選挙の日程について報告があった。オンライン選挙に関して、開票時に投票者を匿名にして確認する方法はないかという質問が出された。
8. 国際部より提案の部員が承認された。国際シンポジウム「高等教育の地域協力と地域間協力」企画提案書について報告があった。
9. 編集委員会より、第87集が12月に発行された、第88集は「幼児教育の社会学」をテーマとすること、新査読方式によって37本の査読を進めていることが報告された。今年度の検討事項として、1. 投稿論文の審査方針と採択について、2. ワーキンググループの継続とまとめについて、3. 第90集の特集テーマについて、4. 手続きの円滑化の4点が挙げられた。
10. 研究委員会より、第62回大会における研究委員会の活動について報告がなされ、また、今年度の課題として、テーマ部会のあり方、学会大会編成のあり方、課題研究・若手研究者交流会についての検討、＜SOLTI＞大会発表申込みシステムの問題点の是正、ブリテン年2回発行への対応、国際化ワーキンググループからの提案の特設部会の検討が挙げられた。テーマ部会について、日本社会学会では研究活動委員会の委員がテーマ部会の委員にもなっていることが報告された。
11. 学会賞選考委員会より、第4回論文の部の受賞者からの著者のことばを頂き、『教育社会学研究』、ブリテン、ウェブサイトに掲載することが報告された。

12. 昨年度大会校理事より、第62回についての課題、大会運営、大会決算報告書について報告があった。
13. 今年度の大会校理事から、準備委員会の組織、大会日程とスケジュール案、会場について報告があった。

(事務局長：吉田 文)

常務会の記録

平成22学会年度 第1回常務会(平成22年11月13日)の記録

1. 会長より、第22学会年度の常務会の各部・委員会の主たる課題について報告があった。
- ・企画部：長期的観点から学会大会報告の質向上策について多面的に考えること。
 - ・会員管理部：オンライン投票や理事選挙の実施、学生及び留学生への会費支援について会員周知を図ること。
 - ・広報部：ウェブに軸足を置いた広報活動を充実させていくこと。閲覧状況調査を実施し、それを踏まえて課題の析出。
 - ・年次研究大会支援部：一時保育の試行を継続し評価すること。次回大会における大会費の事前振込みや発表要旨集録のあり方に変更に対する支援。
 - ・会計部：会計年度運用についての適正化。
 - ・国際部：国際的活動奨励賞の具体化、特設部会の設置といった短期的課題のほか、中・長期的課題を検討。
 - ・研究委員会：グループ発表時間の短縮を検討し、可能であれば次回大会から実施。テーマ部会試行の評価。
 - ・編集委員会：ワーキンググループから報告を踏まえ、採択傾向の分析に基づく提言、教育社会学教育の問題、質を維持した上での採択件数の確保。
 - ・学会賞選考委員会：評価を踏まえ、改善すべき点の検討。
2. 事務局長より、国際部の部長として小林雅之、副部長として米澤彰純、部員として有田伸、シム・チュン・キャット、恒吉僚子、西村幹子、森利枝が提案された。これに対し、中国の留学生が多いので中国の留学生を入れたほうがよいのではないかという提案が出された。これについて小林会員に再検討してもらうことになった。国際シンポジウム「高等教育の地域協力と地域間協力」(3月3日、4日開催予定)に学会として協賛したいとの提案が出され承認された。
3. 企画部より、若手支援について、日本社会学会でも同様の検討を行い、若手限定のテーマ部会を立ち上げているとの報告があった。
4. 会計部より、昨年度および今年度の仮払金の振り込みについて報告があった。濱名理事より予算案における予備費の扱いについて意見があったことを踏まえ、次期予算案作成時の課題とするとの報告があった。社会調査協会への出資金の出資証明書書式について案を作成し、社会調査協会と打ち合わせで決定するとの報告があった。

5. 広報部より、ブリテンNo. 153について締め切りを11月末日とすること、学会誌のオンラインアーカイブ化について第79集(2007)までは科学技術振興機構(J@rchive)に依頼したが、第80集以降はJ-Stageでどのようにアップしていくかを検討する必要があるとの報告があった。J-Stageは比較教育学会と教育哲学会ですでに利用されているとの報告があった。
6. 年次研究大会支援部より、大会時に保育を4人が利用し、経費の一部を大会校が負担したとの報告があった。
7. 会員管理部より、理事選挙のスケジュールが報告された。会員情報調査について学会HP上で修正する場合は4月15日、郵送する場合は3月末までに提出してもらう予定であるとの報告があった。これに対し「4月1日現在の所属」を書いてもらうよう明記したほうがよい、「所属・勤務先名称」について、部局名は入れず、大学院生は「～院」とするとの提案が出された。会長より「所属・勤務先名称」と「メールアドレス」は、紙媒体の名簿があるうちは非公開にもできる措置をとること、紙媒体の名簿がなくなった段階で公開を検討すべきとの示唆があった。6名の入会が仮承認された。
8. 編集委員会より、第87集を11月に送付すること、第88集への投稿論文は38本であったことが報告された。今年度の検討事項として、1. 投稿論文の審査方針と採択について、2. ワーキンググループの継続とまとめについて、3. 第90集の特集テーマについて、4. 手続きの円滑化の4点が挙げられた。
9. 研究委員会より、第62回大会において若手研究者交流会の開催、テーマ部会、課題研究部会の開催、抜き刷り等交換コーナーの開設が実施されたと報告された。2010年度において、学会大会編成のあり方、テーマ部会のあり方、課題研究、若手研究者交流会、SOLTI大会発表申込システムの問題点の是正、ブリテン年2回化への対応などを課題としていることが報告された。
10. 学会賞選考委員会より、第4回奨励賞(論文の部)選考結果と第4回奨励賞(著書の部)の推薦について、報告がなされた。

平成22学会年度 第2回常務会(平成23年1月8日)の記録

1. 社会調査協力諮問委員会に関して、吉田事務局長の代わりに出席した飯田会員、中澤会員から出資証明書が送付されたこと、教職と社会調査士を関連させるカリキュラムの作成という案が出たとの報告があった。
2. 企画部より、部員の追加について報告があった。
3. 会計部より、会計年度と学会年度の齟齬の取り扱いについて検討中であること、日本社会学会、日本家族社会学会、高等教育学会等の状況調査について報告があった。
4. 広報部より、次号ブリテンの発行が5月を予定していること、2008年以降のジャーナルオンライン化について検討すること、学会ウェブサイトのヒット数のカウントについてGoogleのサービスを検討する予定であるとの報告があった。

5. 年次研究大会支援部より、第62回大会プログラム用広告費の徴収状況について、32社中28社の入金がすでになされたことが報告された。大会時の一時保育は4名の利用があったが、今年度も試行を継続するとの確認がなされた。
6. 会員管理部より、入退会者について報告があった。会員情報調査等の実施について、第1回理事管理委員会の開催と理事選挙の日程について報告があった。
7. 国際部より、部員が提案され、承認された。国際シンポジウム「高等教育の地域協力と地域間協力」企画提案書について報告があった。また、学会の正式英語名が Educational Sociology となっているが Sociology of Education にすべきではないかという意見が出され、検討することになった。
8. 編集委員会より、第87集が12月に発行された、第88集は「幼児教育の社会学」をテーマとすること、新査読方式によって37本の査読を進めていることが報告された。今年度の検討事項として、1. 投稿論文の審査方針と採択について、2. ワーキンググループの継続とまとめについて、3. 第90集の特集テーマについて、4. 手続きの円滑化の4点が挙げられた。
9. 研究委員会より、第62回大会における研究委員会の活動について報告がなされ、また、今年度の課題として、テーマ部会のあり方、学会大会編成のあり方、課題研究・若手研究者交流会についての検討、＜SOLTI＞大会発表申込みシステムの問題点の是正、ブリテン年2回発行への対応、国際化ワーキンググループからの提案の特設部会の検討が挙げられた。テーマ部会、プログラム編成のあり方については常務会で検討していくとの確認がなされた。
10. 学会賞選考委員会より、第4回論文の部の受賞者からの著者のことばを頂き、『教育社会学研究』、ブリテン、ウェブサイトに掲載することが報告された。
11. 昨年度大会校理事より、第62回についての課題、大会運営、大会決算報告書について報告があった。
12. 今年度の大会校理事から、準備委員会の組織、大会日程とスケジュール案、会場について報告があった。非学会員の会費案が高いので、学部生に関しては割引を検討してはどうかという意見が出された。

平成22学会年度 第3回常務会（平成23年3月5日）の記録

1. 会長より、学術会議の連携会員の推薦を行ったという報告があった。
2. 会計部より、会計年度と学会年度の齟齬の問題について現在検討中であり、7月の理事会で提案するとの報告があった。また、収支計算書についての説明があった。
3. 広報部より、HP閲覧状況調査について1日に最低30～50件のアクセスがあることが報告された。『教育社会学研究』オンライン・ジャーナル化について、科学技術振興機構に次週大多和会員と出向くという報告がなされた。
4. 年次研究大会支援部より、第63回大会プログラム用広告掲載候補業者についての説明があった。
5. 会員管理部より、入退会者について報告され、7名の

入会が仮承認された。紙媒体での会員名簿の申込みと郵送投票の希望について3月4日までの希望者数が報告された。平成22学会年度理事選挙における電子投票による理事選挙の運営内規案が報告された。耳塚会長からデータの取り扱いとデータの一定期間の保存と保存する者（事務局長）についても追記するよう要望が出された。

6. 国際部より、国際シンポジウム「高等教育の地域協力と地域間協力」に日本教育社会学会は協賛として参加したことが報告された。大会時の特設部会のテーマについて今回の常務会で報告されることとなった。特設部会出席のための金銭的支援（とくに国内移動への支援）が可能かどうか議論され今後検討することになった。国際活動奨励賞については企画部案をもとに次回常務会にて原案を提出することが報告された。国際部副部長は米澤会員とすることが報告された。

7. 編集委員会より、第88集の投稿論文は新内規による査読の結果、計7本が採択されたことが報告された。特集論文についての集まり状況が報告された。刊行次期は5月中を目指してほしいという要望が出された。第90集の特集テーマについて「教育（と）責任の社会学」を考えておりコンセプトと執筆者（案）について議論を進めているところであるという報告があった。郵送が遅れ気味であるといった東洋館の問題が提起された。

8. 研究委員会より、第2回研究委員会が2月20日に開催されたことが報告された。大会時のテーマ部会について現在の応募が1件のみであるため、個人ルートで応募を促してほしいという要望があった。これについてブリテン送付時に別刷りすべきであったという反省が出された。課題研究については現在3案が検討されており次回常務会にて発表されることになった。発表プログラム編成について第63回大会より発表時間を「個人発表：発表20分＋質疑5分」、「2名以上の発表：発表40分＋質疑10分」とすることが提案された。ブリテン年2回発行に対応した広報（HPの活用）について報告があった。＜SOLTI＞大会発表申込みシステムの問題の是正について、3月中には修正案を作成しガリレオから見積もりをもらうこととなった。若手研究者交流会について大会校で会場を確保してほしい旨が要請された。

9. 学会賞選考委員会より、著書の部について4件申込みがあったことが報告された。「論文の部」の選考において、『教育社会学研究』投稿論文掲載者について刊行後に事前資格調査を送付していたが、掲載が決まった時点で初校とともに事前資格調査を同封し返送してもらうようにしたいという案が出され承認された。

10. 大会校理事より、準備委員会で検討された案について報告があった。

（事務局長：吉田 文）

寄贈図書

2010. 12. 15-2011. 04. 15

SEQ / 編著者 / 書名 / 出版社 / 発行年 / 寄贈者 / 受取日

1. 本田由紀[編著] / 『労働再審1 転換期の労働とく能力』 / 大月書店 / 2010. 11 / 出版社 / 2010. 12
2. 広田照幸[著] / 『教育論議の作法—教育の日常を懐疑的に読み解く—』 / 時事通信社 / 2011. 1 / 出版社 / 2011. 1
3. 中村高康[編著] / 『進路選択の過程と構造—高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ—』 / ミネルヴァ書房 / 2010. 12 / 出版社 / 2011. 1
4. 安彦忠彦・石堂常世[編著] / 『最新教育原理』 / 勁草書房 / 2010. 10 / 出版社 / 2010. 12
5. 鈴木七美・藤原久仁子・岩佐光広[編著] / 『高齢者のウェルビーイングとライフデザインの協働』 / 御茶ノ水書房 / 2010. 10 / 出版社 / 2010. 12
6. 佐藤一子[著] / 『イタリア学習社会の歴史像—社会連帯にねざす生涯学習の協働—』 / 東京大学出版会 / 2010. 10 / 出版社 / 2010. 12
7. 荒井明夫[著] / 『明治国家と地域教育—府県管理中学校の研究—』 / 吉川弘文館 / 2011. 1 / 出版社 / 2011. 1
8. 石岡学[著] / 『「教育」としての職業指導の成立—戦前日本の学校と移行問題—』 / 勁草書房 / 2011. 1 / 出版社 / 2011. 1
9. 佐久間孝正[著] / 『外国人の子どもの教育問題—政府内懇談会における提言—』 / 勁草書房 / 2011. 1 / 出版社 / 2011. 1
10. 菅山真次[著] / 『「就社」社会の誕生—ホワイトカラーからブルーカラーへ—』 / 名古屋大学出版会 / 2011. 1 / 出版社 / 2011. 1
11. 石川由香里・杉原名穂子・喜多加実代・中西祐子[著] / 『格差社会を生きる家族—教育意識と地域・ジェンダー—』 / 有信堂高文社 / 2011. 2 / 出版社 / 2011. 2
12. 本田由紀[著] / 『若者の気分 学校の「空気」』 / 岩波書店 / 2011. 2 / 出版社 / 2011. 2
13. 馬淵 仁[編著] / 『「多文化共生」は可能か—教育における挑戦—』 / 勁草書房 / 2011. 2 / 出版社 / 2011. 2
14. 鈴木敏正[編著] / 『排除型社会と生涯学習—日英韓の基礎構造分析—』 / 北海道大学出版会 / 2011. 3 / 出版社 / 2011. 3
15. 樋口明彦・上村泰裕・平塚真樹[編著] / 『若者問題と教育・雇用・社会保障—東アジアと周縁から考える—』 / 法政大学出版局 / 2011. 3 / 出版社 / 2011. 3
16. 安藤理[著] / 『福祉国家への態度形成』 / 東洋館出版社 / 2011. 3 / 出版社 / 2011. 3
17. 渡辺雄三[著] / 『私説・臨床心理学の方法—いかにクライエントを理解し、手助けするか—』 / 金剛出版 / 2011. 3 / 出版社 / 2011. 3
18. 賽漢卓娜[著] / 『国際移動時代の国際結婚—日本の農村に嫁いだ中国人女性—』 / 勁草書房 / 2011. 2 / 出版社 / 2011. 3
19. 島一則[編] / 『リーディングス日本の高等教育8 大学とマネ—経済と財政—』 / 玉川大学出版部 / 2011. 2 / 出版社 / 2011. 3
20. 杉谷祐美子[編] / 『リーディングス日本の高等教育2 大学の学び—教育内容と方法—』 / 玉川大学出版部 / 2011. 2 / 出版社 / 2011. 3
21. 小方直幸[編] / 『リーディングス日本の高等教育4 大学から社会へ—人材育成と知の還元—』 / 玉川大学出版部 / 2011. 2 / 出版社 / 2011. 3
22. 米澤彰純[編] / 『リーディングス日本の高等教育7 大学のマネジメント—市場と組織—』 / 玉川大学出版部 / 2011. 2 / 出版社 / 2011. 3
23. 岩田弘三[著] / 『近代日本の大学教授職—アカデミック・プロフェッションのキャリア形成—』 / 玉川大学出版部 / 2011. 2 / 出版社 / 2011. 3
24. 西田芳正[編著] 妻木進吾・長瀬正子・内田龍史[著] / 『児童養護施設と社会的排除—家族依存社会の臨界—』 / 部落解放・人権研究所 / 2011. 3 / 出版社 / 2011. 3
25. 中村 高康[著] / 『大衆化とメリトクラシー—教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス—』 / 東京大学出版会 / 2011. 3 / 出版社 / 2011. 4
26. 林幸克[編著] / 『学級経営—ホームルーム経営の理論と実践—』 / 三恵社 / 2011. 4 / 著者 / 2011. 4
27. ハルゼー, A.H. [著] 潮木守一[訳] / 『イギリス社会学の勃興と凋落—科学と文学のはざままで—』 / 世織書房 / 2011. 3 / 出版社 / 2011. 4
28. 柳原邦光・光多長温・家中茂・仲野誠[編著] / 『地域学入門—“つながり”をとりもどす—』 / ミネルヴァ書房 / 2011. 4 / 出版社 / 2011. 4
29. 稲垣恭子[編著] / 『教育文化を学ぶ人のために』 / 世界思想社 / 2011. 4 / 出版社 / 2011. 4

新入会員／住所・所属変更

訃 報

下記の3人の方がご逝去されました。

正木智幸 会員（平成22年11月4日）

大坪嘉昭 会員（平成23年2月20日）

馬越徹 元会員（平成23年4月7日）

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。なお、馬越氏は平成7～10、13～14学会年度に本学会理事を務められるなど本学会の運営にご尽力くださいました。

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

- 入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒1700004 東京都豊島区北大塚3-21-10
アーバン大塚3F
ガリレオ学会業務情報化センター内
日本教育社会学会

Tel : 03-5907-3750 Fax : 03-5907-6364

E-mail : g003jses-mng@ml.galileo.co.jp

- ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）

山内 乾史（広報部長）
〒658501 神戸市灘区鶴甲1-2-1

神戸大学大学教育推進機構

Tel : 078-803-7604

E-mail : yama@kobe-u.ac.jp

- インターネットホームページ

URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

日本教育社会学会会報 No. 154

平成23年5月20日発行

発行 日本教育社会学会

会長 耳塚 寛明

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 04 2-566-1084